

久喜宮代衛生組合
平成29年度財務分析報告書

平成31年3月

久喜宮代衛生組合の財務分析

久喜宮代衛生組合の財務状況について報告いたします。なお、数値は一般会計のものを採用しております。また、他団体平均は類似3団体の平均値となります。

1、財務4表の2期比較（抜粋）

（1）貸借対照表

単位：千円

勘定科目	H29年度	H28年度	増減額	増減比率
有形固定資産	2,466,786	2,769,368	△302,582	△10.9%
固定取得価額合計	15,925,325	15,939,179	△9,533	△0.05%
減価償却累計額	13,458,539	13,102,981	355,558	27.1%
無形固定資産	15,401	20,962	△5,560	△26.5%
流動資産	180,775	184,335	△3,560	△1.9%
資金	125,396	150,776	△25,380	△16.8%
財政調整基金	53,831	32,046	21,785	68.0%
資産合計	2,662,977	2,974,750	△311,773	△10.5%
固定負債	1,296,801	1,192,125	104,676	8.8%
地方債	814,040	735,658	78,382	10.7%
退職手当引当金	481,209	449,802	31,407	7.0%
負債合計	1,372,851	1,284,542	88,309	6.9%
純資産合計	1,290,127	1,690,208	△400,081	△23.7%

（2）行政コスト計算書

単位：千円

勘定科目	H29年度	H28年度	増減額	増減比率
経常費用	3,642,733	3,322,120	320,613	9.7%
人件費	327,144	292,005	35,139	12.0%
物件費	3,268,197	2,995,979	272,217	9.1%
維持補修費	676,348	497,542	178,806	35.9%
減価償却費	365,439	364,379	1,060	0.3%
その他業務費用	4,237	2,595	1,641	63.3%
補助金等	41,396	29,762	11,634	39.1%
使用料手数料収入	254,734	246,415	8,319	3.4%
その他収入	118,438	87,244	31,194	35.8%
純行政コスト	3,269,560	2,976,675	292,885	9.8%

(3) 純資産変動計算書

単位：千円

勘定科目	H29年度	H28年度	増減額	増減比率
前年度末残高	1,690,209	2,046,840	△356,631	△17.4%
純行政コスト	3,269,560	2,976,675	292,513	11.8%
財源	2,869,479	2,620,044	249,435	9.5%
本年度差額	△400,081	△356,631	△43,450	△12.2%
有形固定資産増減	△278,143	△356,261	78,118	21.9%
貸付金基金増減	21,715	△17,704	39,422	—
本年度純資産変動額	△400,081	△356,631	△43,450	12.2%
本年度末残高	1,290,127	1,690,208	△400,081	△23.7%

(4) 資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	H29年度	H28年度	増減額	増減比率
業務支出	3,245,265	2,957,050	288,215	9.7%
人件費	295,116	291,313	3,803	1.3%
物件費	2,902,758	2,631,601	271,157	10.3%
補助金等	41,396	29,762	11,634	39.1%
業務収入	3,185,424	2,955,398	230,026	7.8%
租税収入	2,812,183	2,620,044	192,139	7.3%
使用料手数料	254,803	248,110	6,693	2.7%
その他	118,438	87,244	31,194	35.8%
業務活動収支	△59,841	△1,652	△58,189	—
投資活動支出	108,681	63,162	45,519	72.1%
公共施設等整備	57,296	8,118	49,178	605.8%
基金積立金	51,385	55,044	△3,658	△6.6%
投資活動収入	86,896	72,944	13,952	19.1%
基金取崩	29,600	72,836	△43,236	△59.4%
投資活動収支	△21,785	9,782	△31,567	△322.7%
財務活動支出	223,355	216,438	13,314	6.2%
財務活動収入	286,000	249,000	37,000	14.9%
財務活動収支	56,247	32,561	23,686	72.7%
資金収支額	△25,380	40,691	△66,071	162.4%
前年度資金残高	150,776	110,085	40,691	37.0%
本年度資金残高	125,396	150,776	△25,380	△16.8%

2、財務分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標になります。

名称	算式	H29	H28	他団体平均
A. 歳入額対資産比率 (年)	$\frac{\text{BS 資産合計}}{\text{歳入総額}}$	0.75	0.91	2.66
B. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産—非償却資産+減価償却累計額}}$	89.3	87.3	83.5

※BS：貸借対照表

A. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、久喜宮代衛生組合の資本形成の度合いを測ることが出来ます。久喜宮代衛生組合は0.75年となっており、他団体平均より低い数値となっています。この原因として、資産形成よりも資産の老朽化が進行していることが考えられます。

B. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が、取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。ただし、資産の長寿命化を行った場合でも耐用年数省令による耐用年数を用いるため、その結果が直接反映されない事に留意が必要です。

久喜宮代衛生組合は89.3%となっており、他団体平均同様、老朽化が進行しているといえます。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づく指標になります。

名称	算式	H29	H28	他団体平均
A. 純資産比率 (%)	$\frac{\text{BS 純資産合計}}{\text{BS 資産合計}}$	48.4	56.8	81.2
B. 社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	34.6	28.6	15.2

※BS：貸借対照表

A. 純資産比率

純資産比率は、将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示します。例えば、純資産の減少は、過去及び現世代が将来世代に負担を先送りしたことを意味し、逆に、純資産の増加は、過去及び現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

久喜宮代衛生組合の純資産比率は48.6%で、前年度より8%ほど減少しております。また、他団体と比べても数値は小さく、資産の形成が将来世代の負担に依るものとなっているといえます。

B. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握するための指標になります。

久喜宮代衛生組合の数値は34.9%となっており、他団体平均より大きい数値となっております。

（3）持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点になります。

名称	算式	H29	H28	他団体平均
A.基礎的財政収支（円）	CF 業務活動収支(支払利息を除く)+CF 投資活動収支	-80,580,138	9,870,757	28,513,384
B.債務償還可能年数（年）	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{業務収入等}-\text{業務支出}}（※1）$	0.00	0.00	3.10

※CF：資金収支計算書

※※業務収入等…CF 業務収入+臨時財政対策債可能額+減収補填債特例分発行額
業務支出 …CF 業務支出

A. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、当該バランスが均衡している場合には、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることがわかります。

なお、当該指標がマイナスとなる場合は、地方財政収支の不足分を補填するために発行する臨時財政対策債可能額および減収補填債特例分発行額を加えて再検証する必要があります。

久喜宮代衛生組合は、業務活動収支がマイナスとなっているため算出不能でした。

B. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（地方債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、短いほど債務償還能力が高いと言えます。

久喜宮代衛生組合は0.00年であり、今年は地方債の起債の影響が表れております。

(4) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」といった住民等の関心に基づくものです。これは地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、受益者負担水準の適正さの判断指標となります。

名称	算式	H29	H28	他団体平均
A. 受益者負担の割合 (%)	$\frac{\text{P L 経常収益}}{\text{P L 経常費用}}$	10.2	10.0	13.5

※P L：行政コスト計算書

A. 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合になり、地方公共団体内部での経年比較や他団体との比較により、受益者負担割合の適正さを判断することが出来ます。

久喜宮代衛生組合では10.2%となり、他団体平均と比べて受益者の負担はやや低くなっております。

【参考】

名称	算式	H29	H28	他団体平均
A. 行政コスト対 税金等比率 (%)	$\frac{\text{P L 純経常行政コスト}}{\text{NW 財源}}$	113.8	114.1	108.0

※P L：行政コスト計算書

A. 行政コスト対税金等比率

行政コスト対税金等比率は、税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することが出来ます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味し、一般企業で言う「赤字経営」となります。

久喜宮代衛生組合は113.8%で、100%を超えており今年度は行政コストを税金等で賄い切れていないこととなります。

※ 財務分析の中で用いられている財務諸表の略称は、下記の通りです。

B S：貸借対照表

P L：行政コスト計算書

NW：純資産変動計算書

C F：資金収支計算書